



平成 24 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 クロニクル  
代 表 者 名 代表取締役社長 堀 達 夫  
(JASDAQ・コード番号: 9822)  
問 い 合 せ 先 常務取締役経営企画本部長 久保田 峰夫  
電 話 番 号 0 3 - 5 7 7 1 - 1 2 0 0 ( 代 表 )

### 継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成24年9月期第2四半期決算短信及び四半期報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

当社グループは、平成 22 年 9 月期に△648 百万円及び前連結会計年度である平成 23 年 9 月期に△756 百万円、また、当第 2 四半期連結累計期間においても△330 百万円と連続して営業損失を計上しており、さらに、前連結会計年度である平成 23 年 9 月期に△338 百万円、当第 2 四半期連結累計期間においても△222 百万円と営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、資金調達計画に基づく営業資金の確保や新規事業開拓等の活動資金確保の他、WEB 情報事業の拡大及び M&A や事業譲受等の事業拡大・強化計画により売上高と利益率の向上を図っております。

具体的な施策としましては、平成 23 年 12 月 22 日開催の第 32 期定時株主総会において承認決議されました新株予約権の発行に基づき、当該新株予約権者の権利行使に伴う新株発行増資による多額の資金調達の実行、また、新たな販売手法や顧客層の獲得による宝飾品事業の回復安定化、WEB 情報事業の新規情報配信コンテンツの立ち上げや WEB 広告の拡大による新たな顧客層の獲得と販路の拡大、さらに、今後想定しております収益性を重視した M&A 等による事業拡大及び WEB 情報事業や流通サービス関連事業における新規事業の開拓により、売上高及び利益の拡大を見込んでおります。

しかし、上記の諸策のうち、新株予約権の権利行使に伴う新株発行増資による多額の資金調達については、平成 23 年 12 月 29 日において、新株予約権発行総数 480 個のうち、一部の権利行使(権利行使数: 50 個、発行株式数: 5 百万株、払込金額: 100 百万円)が実行されたものの、残りの当該新株予約権の権利行使に関しては、現時点において行使時期及び行使額は新株予約権者の判断に依存しております。また、売上高及び利益の拡大は外部要因に依存する部分が大きく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められます。

但し、本注記に関して上記新株予約権の行使がなされた時点で解消されるものと考えております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

以上